



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日
東

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所
コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川崎 理 (TEL) 079-289-4411
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	20,636	6.2	1,020	38.6	1,021	34.6	689	47.3
2024年5月期	19,430	31.9	736	28.1	758	31.0	467	3.3

(注) 包括利益 2025年5月期 715百万円(38.1%) 2024年5月期 517百万円(13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	106.98	—	15.3	11.0	4.9
2024年5月期	72.77	—	11.6	8.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 -百万円 2024年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	9,948	4,812	48.4	746.67
2024年5月期	8,612	4,214	48.9	655.09

(参考) 自己資本 2025年5月期 4,812百万円 2024年5月期 4,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	864	△30	△368	1,942
2024年5月期	1,038	△220	△342	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	128	27.5	3.2
2025年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	161	23.4	3.6
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		25.4	

(注) 2025年5月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,300	12.9	1,130	10.7	1,130	10.7	710	3.0	110.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期	6,583,485株	2024年5月期	6,583,485株
② 期末自己株式数	2025年5月期	137,791株	2024年5月期	150,491株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	6,440,961株	2024年5月期	6,429,575株

(参考) 個別業績の概要

2025年5月期の個別業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	17,476	4.4	897	20.8	906	22.1	613	35.6
2024年5月期	16,739	19.1	742	17.0	742	16.0	452	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	95.19	―
2024年5月期	70.19	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	8,620	4,629	53.7	718.26
2024年5月期	7,209	4,119	57.1	640.37

(参考) 自己資本 2025年5月期 4,629百万円 2024年5月期 4,119百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年7月24日にアナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、2025年7月24日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、急激な物価上昇、部分的な供給制約等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、昨今のエネルギーコスト高騰に起因する設備維持管理費用の削減ニーズは高く推移しております。当社グループでは、お客様の設備状況に合わせてカスタマイズした省エネサービスを提案し、過剰なエネルギー消費を抑制することで、持続可能な社会の実現に貢献できる取り組みを進めております。

また、2022年7月11日付で公表した新中期経営計画（2023年5月期～2025年5月期）では、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げた上で、2023年5月期からの3年間を収益基盤強化期と位置付けてまいりました。中期経営計画では、当社の提供するトータルメンテナンスサービス、環境ソリューションサービス及びメンテナンスサービスで保有する技術を、より広く、より深く、深化（進化）していくことが、当社のMISSIONである「空間インフラのもっと快適、ずっと安心な空間を提供すること」に繋がると考え、中期経営計画の最終年度である今期も、サービス拡充とさらなる領域拡大に注力してまいりました。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広エリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、これらと合わせて、当社保有の研修センターにおいて、実際に修理や導入される機器を用いた研修・指導を通し、社内のメンテナンスエンジニアが設備・設計やメンテナンス等のサービスを一貫して提供する多能工化の推進や新入社員の早期育成に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度につきましては、多店舗を展開する大手顧客を中心に修理が増加したのに加え、教育機関などへの空調機器の入替工事が好調に推移しました。一方、定期メンテナンスにおいては一部顧客の方針変更により受注額が減少し、売上高は20,636,072千円（前年同期比6.2%増）、売上総利益は4,693,980千円（前年同期比13.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、今後控える大型総合メンテナンスの施工管理および販路拡大を見込んだ従業員の増加に伴う人件費の増加等により、3,673,245千円（前年同期比8.0%増）となりました。これらの結果、営業利益は1,020,734千円（前年同期比38.6%増）、経常利益は1,021,045千円（前年同期比34.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は689,068千円（前年同期比47.3%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

メンテナンス事業におきましては、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。建設関連製品サービス事業におきましては、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	調整額（注）
売上高 （前年同期比）	18,573,354千円 （6.4%増）	2,072,718千円 （5.1%増）	△10,000千円
セグメント利益 （前年同期比）	909,363千円 （30.5%増）	111,371千円 （180.1%増）	—

（注）調整額はセグメント間の内部売上高または振替高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,333,669千円増加し8,367,577千円となりました。これは主に、現金及び預金が426,381千円、受取手形、売掛金及び契約資産が736,531千円がそれぞれ増加したことによるものです。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,927千円増加し1,580,604千円となりました。これは主に、投資有価証券が37,677千円、繰延税金資産が16,724千円それぞれ増加した一方で、ソフトウェアが48,136千円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,335,596千円増加し9,948,182千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ933,832千円増加し4,454,444千円となりました。これは主に、支払手形及び工事未払金が336,214千円、未払法人税等が236,563千円それぞれ増加したことによるものです。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ196,864千円減少し680,925千円となりました。これは主に、長期借入金が172,988千円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ736,967千円増加し5,135,369千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ598,629千円増加し4,812,812千円となりました。これは主に、利益剰余金が560,408千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ464,963千円増加し1,942,107千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ174,091千円減少し864,578千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,050,002千円、仕入債務の増加額が337,132千円あった一方で、売上債権の増加額が735,617千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ190,268千円減少し30,210千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が39,020千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ26,634千円増加し368,655千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が274,784千円、配当金の支払額が128,585千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」として、お客様に快適な空間と時間、そして安心を提供するために、設備機器の修理対応だけではなく、多店舗多棟展開している小売・飲食や、医療・介護・福祉・デベロッパー・学校等を中心に、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの提案も積極的に行っております。

また、設備メンテナンスだけではなく設備機器更新工事、店舗改装工事、省エネ提案等の店舗運営に関わる設備全般を幅広くサポートしております。

さらに、サービス品質の更なる向上およびコスト削減のために、引き続き社内メンテナンスエンジニアによる作業の内製化率を上げるとともに、設備機器の実機による研修等で人材を育成することで事業拡大を図ってまいります。

次会計年度では、新たな中期経営計画の下、当社グループの継続的な企業価値の向上と事業の拡大に一丸となり努めてまいります。なお、新中期経営計画につきましては、本日公表の「中期経営計画2026-2028」をご参照ください。

2026年5月期の業績見通しは、以下のとおりであります。セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントにおけるメンテナンス事業の比率が高いため、記載を省略しております。

連結業績の見通し	売上高	23,300百万円	(前年同期比12.9%増)
	営業利益	1,130百万円	(前年同期比10.7%増)
	経常利益	1,130百万円	(前年同期比10.7%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,888	2,500,269
受取手形、売掛金及び契約資産	4,401,923	5,138,455
未成工事支出金	101,633	147,260
原材料及び貯蔵品	37,895	45,649
その他	422,529	541,205
貸倒引当金	△3,962	△5,263
流動資産合計	7,033,908	8,367,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,492	686,682
減価償却累計額	△361,602	△381,532
減損損失累計額	△6,311	△6,311
建物及び構築物（純額）	316,577	298,838
機械装置及び運搬具	167,455	167,675
減価償却累計額	△101,648	△112,786
機械装置及び運搬具（純額）	65,806	54,888
工具、器具及び備品	47,632	54,574
減価償却累計額	△41,031	△45,940
減損損失累計額	△645	△735
工具、器具及び備品（純額）	5,955	7,898
土地	296,007	296,007
リース資産	38,920	29,599
減価償却累計額	△22,949	△17,279
減損損失累計額	△33	△33
リース資産（純額）	15,937	12,286
建設仮勘定	—	17,137
有形固定資産合計	700,285	687,055
無形固定資産		
ソフトウェア	109,868	61,731
のれん	27,531	21,735
リース資産	2,816	2,042
その他	3,233	3,104
無形固定資産合計	143,449	88,613
投資その他の資産		
投資有価証券	270,184	307,862
長期前払費用	128,240	135,007
退職給付に係る資産	30,449	32,713
繰延税金資産	177,427	194,151
その他	135,840	137,887
貸倒引当金	△7,200	△2,686
投資その他の資産合計	734,942	804,935
固定資産合計	1,578,677	1,580,604
資産合計	8,612,585	9,948,182

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	1,960,458	2,296,672
短期借入金	80,545	84,882
1年内返済予定の長期借入金	204,031	136,988
リース債務	4,429	3,915
未払法人税等	83,852	320,416
賞与引当金	195,306	246,435
その他	991,987	1,365,133
流動負債合計	3,520,611	4,454,444
固定負債		
長期借入金	411,662	238,674
リース債務	14,756	10,840
役員退職慰労引当金	51,260	54,810
退職給付に係る負債	156,954	166,650
資産除去債務	17,336	18,069
長期末払金	150,885	150,885
繰延税金負債	41,569	40,895
損害補償引当金	31,420	—
その他	1,945	100
固定負債合計	877,790	680,925
負債合計	4,398,401	5,135,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,081,627	1,081,220
利益剰余金	2,598,074	3,158,483
自己株式	△132,150	△119,463
株主資本合計	4,164,203	4,736,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,403	68,214
為替換算調整勘定	5,576	7,704
その他の包括利益累計額合計	49,979	75,919
純資産合計	4,214,183	4,812,812
負債純資産合計	8,612,585	9,948,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	19,430,983	20,636,072
売上原価	15,293,597	15,942,092
売上総利益	4,137,385	4,693,980
販売費及び一般管理費	3,400,771	3,673,245
営業利益	736,613	1,020,734
営業外収益		
受取利息	167	348
受取配当金	4,581	5,493
受取家賃	2,258	2,158
受取手数料	1,155	1,188
為替差益	2,579	—
受取報奨金	5,038	1,200
受取賠償金	5,494	—
その他	6,787	2,855
営業外収益合計	28,063	13,245
営業外費用		
支払利息	3,355	4,902
租税公課	1,940	1,660
為替差損	—	3,392
株式報酬費用	40	—
和解金	—	1,500
その他	553	1,479
営業外費用合計	5,889	12,934
経常利益	758,787	1,021,045
特別利益		
固定資産売却益	899	—
保険解約返戻金	8,004	—
保険金収入	—	29,019
その他	444	—
特別利益合計	9,348	29,019
特別損失		
固定資産除却損	45	61
減損損失	5,532	—
損害補償引当金繰入額	31,420	—
和解金	15,280	—
特別損失合計	52,278	61
税金等調整前当期純利益	715,857	1,050,002
法人税、住民税及び事業税	206,173	391,294
法人税等調整額	41,790	△30,360
法人税等合計	247,963	360,933
当期純利益	467,894	689,068
親会社株主に帰属する当期純利益	467,894	689,068

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	467,894	689,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,130	23,811
為替換算調整勘定	1,854	2,128
その他の包括利益合計	49,984	25,939
包括利益	517,879	715,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,879	715,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,652	1,080,970	2,277,924	△141,946	3,833,601
当期変動額					
剰余金の配当			△147,744		△147,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			467,894		467,894
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		656		9,898	10,554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	656	320,150	9,795	330,602
当期末残高	616,652	1,081,627	2,598,074	△132,150	4,164,203

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,726	3,721	△5	3,833,596
当期変動額				
剰余金の配当				△147,744
親会社株主に帰属する 当期純利益				467,894
自己株式の取得				△102
自己株式の処分				10,554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48,130	1,854	49,984	49,984
当期変動額合計	48,130	1,854	49,984	380,587
当期末残高	44,403	5,576	49,979	4,214,183

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,652	1,081,627	2,598,074	△132,150	4,164,203
当期変動額					
剰余金の配当			△128,659		△128,659
親会社株主に帰属する 当期純利益			689,068		689,068
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△406		12,687	12,280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△406	560,408	12,687	572,689
当期末残高	616,652	1,081,220	3,158,483	△119,463	4,736,893

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,403	5,576	49,979	4,214,183
当期変動額				
剰余金の配当				△128,659
親会社株主に帰属する 当期純利益				689,068
自己株式の取得				—
自己株式の処分				12,280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,811	2,128	25,939	25,939
当期変動額合計	23,811	2,128	25,939	598,629
当期末残高	68,214	7,704	75,919	4,812,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,857	1,050,002
減価償却費	140,300	110,477
減損損失	5,532	—
のれん償却額	1,449	5,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,950	△3,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,278	51,128
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,635	△2,263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,951	9,696
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,130	3,550
損害補償引当金の増減額(△は減少)	31,420	△33,265
受取利息及び受取配当金	△4,748	△5,842
支払利息	3,355	4,902
株式報酬費用	17,026	11,849
和解金	15,280	—
固定資産除売却損益(△は益)	△854	—
売上債権の増減額(△は増加)	134,073	△735,617
棚卸資産の増減額(△は増加)	297,648	△53,380
仕入債務の増減額(△は減少)	121,232	337,132
その他の流動資産の増減額(△は増加)	46,869	△112,778
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,685	381,456
その他	401	5,823
小計	1,456,547	1,025,458
利息及び配当金の受取額	4,748	5,842
利息の支払額	△2,830	△4,335
法人税等の支払額	△427,103	△162,387
法人税等の還付額	7,307	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,669	864,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,909	△39,020
定期預金の払戻による収入	60,002	77,602
有形固定資産の取得による支出	△55,576	△25,502
有形固定資産の売却による収入	900	—
無形固定資産の取得による支出	△38,003	△24,930
投資有価証券の取得による支出	△882	△904
資産除去債務の履行による支出	△3,064	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,164	△4,329
敷金及び保証金の回収による収入	967	2,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,185	—
長期前払費用の取得による支出	△7,002	△9,228
その他	△4,560	△5,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,478	△30,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,713	4,573
長期借入れによる収入	—	34,753
長期借入金の返済による支出	△201,107	△274,784
配当金の支払額	△147,694	△128,585
自己株式の取得による支出	△102	—
その他	△7,830	△4,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,020	△368,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,995	△748
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	478,165	464,963
現金及び現金同等物の期首残高	998,978	1,477,144
現金及び現金同等物の期末残高	1,477,144	1,942,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物設備のメンテナンス・維持管理、ソリューション提案(省エネ・省コスト提案)を行うメンテナンスサービスとそこから派生するリニューアル工事を手がけるメンテナンス事業と、鋼製特殊扉の製造及びそれに付随する建具工事や、建具類の仕入販売を行う建設関連製品サービス事業を展開しております。

従って、当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メンテナンス事業」は、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。

「建設関連製品サービス事業」は、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,459,021	1,971,961	19,430,983	—	19,430,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,459,021	1,971,961	19,430,983	—	19,430,983
セグメント利益	696,853	39,759	736,613	—	736,613
セグメント資産	6,904,353	1,708,231	8,612,585	—	8,612,585
その他の項目					
減価償却費	121,189	19,111	140,300	—	140,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,906	36,847	96,753	—	96,753

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,573,354	2,062,718	20,636,072	—	20,636,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,000	10,000	△10,000	—
計	18,573,354	2,072,718	20,646,072	△10,000	20,636,072
セグメント利益	909,363	111,371	1,020,734	—	1,020,734
セグメント資産	8,269,335	1,678,846	9,948,182	—	9,948,182
その他の項目					
減価償却費	89,059	21,418	110,477	—	110,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,969	14,900	43,869	—	43,869

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	2,195,560	メンテナンス事業

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	2,569,692	メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
減損損失	5,532	—	5,532	—	5,532

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
当期償却額	1,449	—	1,449	—	1,449
当期末残高	27,531	—	27,531	—	27,531

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
当期償却額	5,796	—	5,796	—	5,796
当期末残高	21,735	—	21,735	—	21,735

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	655.09	746.67
1株当たり当期純利益(円)	72.77	106.98

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	467,894	689,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	467,894	689,068
普通株式の期中平均株式数(株)	6,429,575	6,440,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。